

令和 5 年度秦野市一般会計補正予算（第 2 号）を定めることについて

令和 5 年度秦野市一般会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。  
（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 7 億 4 4 2 万 2 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 5 6 4 億 6, 5 1 4 万 8 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 5 年 6 月 6 日提出

秦野市長 高 橋 昌 和

提案理由

地方自治法第 2 1 8 条第 1 項の規定により議会の議決を求めるものであります。

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
15	国庫支出金	9,877,445	696,094	10,573,539
	2 国庫補助金	1,544,686	696,094	2,240,780
19	繰入金	2,398,581	8,328	2,406,909
	1 基金繰入金	2,181,180	8,328	2,189,508
	歳入合計	55,760,726	704,422	56,465,148

歳出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
3	民生費	25,852,446	637,276	26,489,722
	1 社会福祉費	13,007,351	614,420	13,621,771
	2 児童福祉費	9,046,612	22,856	9,069,468
9	教育費	4,674,738	67,146	4,741,884
	2 小学校費	1,755,806	41,079	1,796,885
	3 中学校費	1,032,580	26,067	1,058,647
	歳出合計	55,760,726	704,422	56,465,148

令和 5 年度秦野市一般会計補正予算  
に関する説明書（第 2 号）



歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
15 国庫支出金	9,877,445	696,094	10,573,539
19 繰入金	2,398,581	8,328	2,406,909
歳入合計	55,760,726	704,422	56,465,148

(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費	千円 25,852,446	千円 637,276	千円 26,489,722
9 教育費	4,674,738	67,146	4,741,884
歳 出 合 計	55,760,726	704,422	56,465,148

補正額の財源内訳			
特 定	財 源		一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
636,061			1,215
60,033			7,113
696,094	0	0	8,328

## 2 歳 入

15款 国庫支出金 696,094千円  
 2項 国庫補助金 696,094千円

目	補正前の額	補正額	計
9 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	千円 0	千円 696,094	千円 696,094
計	1,544,686	696,094	2,240,780

19款 繰入金 8,328千円  
 1項 基金繰入金 8,328千円

1 基金繰入金	2,181,180	8,328	2,189,508
計	2,181,180	8,328	2,189,508



節		説	明
区 分	金 額		
1 新型コロナウ イルス感染症 対応地方創生 臨時交付金	千円 696,094	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	千円 696,094

1 財政調整基金 繰入金	8,328	財政調整基金繰入金	8,328

15款 国庫支出金 19款 繰入金

### 3 歳 出

3 款 民生費

637,276千円

1 項 社会福祉費

614,420千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	千円 6,471,031	千円 557,375	千円 7,028,406	千円 557,375	千円	千円	千円
2 障害者福祉費	5,909,853	15,450	5,925,303	15,450			
3 老人福祉費	490,082	41,595	531,677	41,595			
計	13,007,351	614,420	13,621,771	614,420	0	0	0

3 款 民生費

637,276千円

2 項 児童福祉費

22,856千円

2 児童保育費	3,431,319	17,666	3,448,985	17,666			
3 認定こども園費	1,256,829	5,190	1,262,019	3,975			1,215

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	千円 1,634	170 低所得世帯支援給付金給付事業費 【生活援護課】	千円 557,375 うち、事業費支弁人件費 1,000
3 職員手当等	1,140		
4 共済費	108		
8 旅費	162		
10 需用費	934		
11 役務費	7,671		
12 委託料	30,780		
13 使用料及び賃借料	446		
18 負担金、補助及び交付金	514,500		
18 負担金、補助及び交付金	15,450	140 障害福祉施設等支援事業費 【障害福祉課】	15,450
18 負担金、補助及び交付金	41,595	170 高齢介護施設等支援事業費 【高齢介護課】	41,595

18 負担金、補助及び交付金	17,666	020 民間保育所等支援費 001 民間保育所等支援事業費 【保育子ども園課】	17,666 17,666
10 需用費	5,190	010 公立認定子ども園費 002 園児給食費 【保育子ども園課】	5,190 5,190

3 款 民生費

3款 民生費  
2項 児童福祉費

637,276千円

22,856千円

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 9,046,612	千円 22,856	千円 9,069,468	千円 21,641	千円 0	千円 0	千円 1,215

9款 教育費  
2項 小学校費

67,146千円

41,079千円

2 保健給食費	1,026,269	41,079	1,067,348	36,584			4,495
計	1,755,806	41,079	1,796,885	36,584	0	0	4,495

9款 教育費  
3項 中学校費

67,146千円

26,067千円

2 保健給食費	627,531	26,067	653,598	23,449			2,618
計	1,032,580	26,067	1,058,647	23,449	0	0	2,618

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

12 委託料	41,079	020 小学校給食事業費 001 小学校給食調理経費 【学校教育課】	41,079 41,079

10 需用費	26,067	020 中学校給食事業費 001 中学校給食調理経費 【学校教育課】	26,067 26,067

3款 民生費      9款 教育費

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{1,278}{1,001}$	1,305,864	3,779,691	3,240,308	8,325,863	1,490,375	9,816,238	
補正前	$\frac{1,276}{1,001}$	1,304,230	3,779,691	3,239,168	8,323,089	1,490,267	9,813,356	
比較	$\frac{2}{0}$	1,634	0	1,140	2,774	108	2,882	

備考 ( )内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区分	時間外勤務手当	期末勤勉手当
		(千円)	(千円)
	補正後	349,794	1,761,340
	補正前	348,794	1,761,200
	比較	1,000	140

#### ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{27}{1,001}$	—	3,779,691	3,069,111	6,848,802	1,293,213	8,142,015	
補正前	$\frac{27}{1,001}$	—	3,779,691	3,068,111	6,847,802	1,293,213	8,141,015	
比較	$\frac{0}{0}$	—	0	1,000	1,000	0	1,000	

備考 ( )内は、暫定再任用短時間勤務職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区分	時間外勤務手当
		(千円)
	補正後	349,794
	補正前	348,794
	比較	1,000

#### イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	$\frac{1,251}{—}$	1,305,864	—	171,197	1,477,061	197,162	1,674,223	
補正前	$\frac{1,249}{—}$	1,304,230	—	171,057	1,475,287	197,054	1,672,341	
比較	$\frac{2}{—}$	1,634	—	140	1,774	108	1,882	

備考 ( )内は、パートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

職 員 手当等の 内 訳	区分	期末手当
		(千円)
	補正後	171,197
	補正前	171,057
	比較	140

(2) 職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
職 員 手当等	1,140	低所得世帯支援給付金給付事 業費にかかる増額分	1,140	低所得世帯支援給付金給 付事業費にかかる増額分	千円 時間外勤務手当 1,000 期末勤勉手当 140

## 物価高騰対策に係る補正予算の概要

～ 総額 7 億 4 4 2 万 2 千円 ～

1	市の独自策	7 億 4 4 2 万 2 千円
(1)	日々の暮らしを守る施策	7 億 4 4 2 万 2 千円
ア	低所得世帯支援給付金給付事業費	5 億 5, 7 3 7 万 5 千円
	物価高騰に直面し、影響を特に受ける住民税非課税世帯などを支援するため、1 世帯当たり 3 万円を給付	
イ	障害福祉施設等支援事業費ほか 1 事業	5, 7 0 4 万 5 千円
	食材料費の高騰が続いていることから、その影響を受けている事業者（障害福祉施設、高齢介護施設）の負担軽減を図るため、食材料費の高騰相当分を支援	
ウ	民間保育所等支援事業費ほか 3 事業	9, 0 0 0 万 2 千円
	食材料費の高騰が続いていることから、保育所等や小・中学校で提供する給食の質と量を維持するため、食材料費の高騰相当分を支援	